

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第17期（決算日 2020年12月9日）

第18期（決算日 2021年3月9日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2021年3月9日に第18期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第17期～第18期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) (参考指数)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	騰落率	ポイント	騰落率			
9期(2018年12月10日)	11,064	90	2.9	54,582.70	△ 4.7	0.4	97.2	百万円 306
10期(2019年3月11日)	11,408	70	3.7	57,103.78	4.6	0.3	96.9	362
11期(2019年6月10日)	11,616	80	2.5	54,630.31	△ 4.3	0.4	97.7	345
12期(2019年9月9日)	11,611	80	0.6	54,165.79	△ 0.9	0.4	96.9	318
13期(2019年12月9日)	11,772	80	2.1	57,039.92	5.3	0.4	97.8	356
14期(2020年3月9日)	10,503	70	△10.2	52,431.26	△ 8.1	0.4	97.4	407
15期(2020年6月9日)	10,174	80	△ 2.4	55,651.59	6.1	0.4	98.0	402
16期(2020年9月9日)	9,747	80	△ 3.4	59,587.53	7.1	0.4	98.0	373
17期(2020年12月9日)	10,112	90	4.7	66,916.51	12.3	0.5	98.1	382
18期(2021年3月9日)	10,474	90	4.5	73,941.66	10.5	0.5	98.6	386

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後) (参考指数)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		円	騰落率	ポイント	騰落率		
第17期	(期首) 2020年9月9日	9,747	—	59,587.53	—	0.4	98.0
	9月末	9,647	△1.0	58,523.82	△ 1.8	0.5	98.5
	10月末	9,292	△4.7	60,575.95	1.7	0.4	98.2
	11月末	10,147	4.1	65,990.97	10.7	0.4	97.5
	(期末) 2020年12月9日	10,202	4.7	66,916.51	12.3	0.5	98.1
第18期	(期首) 2020年12月9日	10,112	—	66,916.51	—	0.5	98.1
	12月末	10,248	1.3	67,248.55	0.5	0.5	98.1
	2021年1月末	10,166	0.5	72,542.96	8.4	0.5	98.1
	2月末	10,505	3.9	76,497.45	14.3	0.3	98.1
	(期末) 2021年3月9日	10,564	4.5	73,941.66	10.5	0.5	98.6

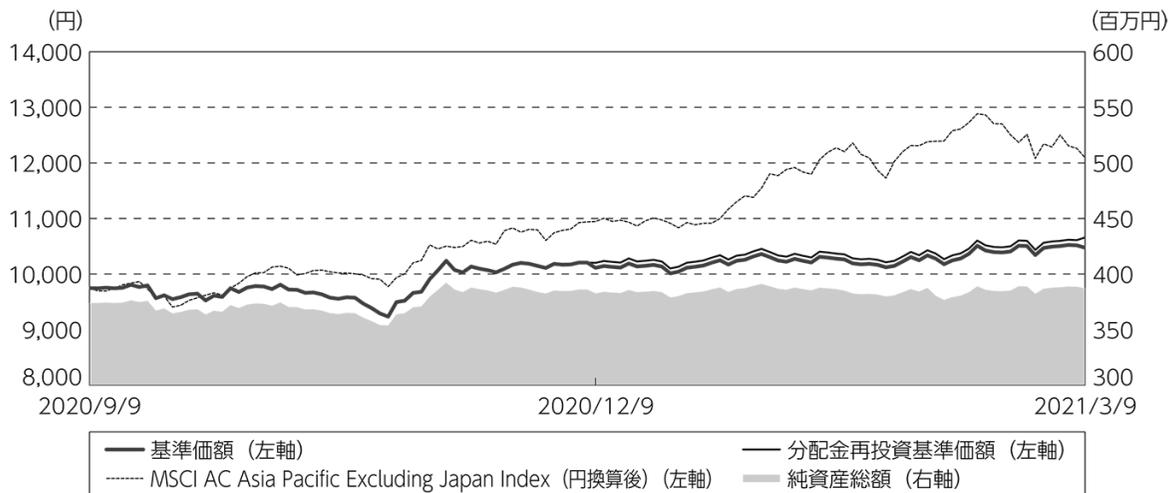
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年9月10日～2021年3月9日）



第17期首：9,747円

第18期末：10,474円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2020年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・インドの送電会社や発電会社の株式などが上昇したこと。
- ・オーストラリアドルや香港ドルなどが対円で上昇（円安）したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・タイの通信会社やオーストラリアの鉄道会社の株式などが下落したこと。

## 投資環境

（2020年9月10日～2021年3月9日）

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、新型コロナウイルスのワクチンが早期に普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がったことや、バイデン米新政権による景気対策への期待が高まり、米国株式市場が上昇したことなどが好感され、概ね堅調に推移しました。国別では、多くの国で株価・リート価格が上昇し、特にインドやシンガポールなどで大きく上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、1年国債利回りがマイナス圏で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年9月10日～2021年3月9日）

### <インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

#### ○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

#### ○日本マネー・マザーファンド

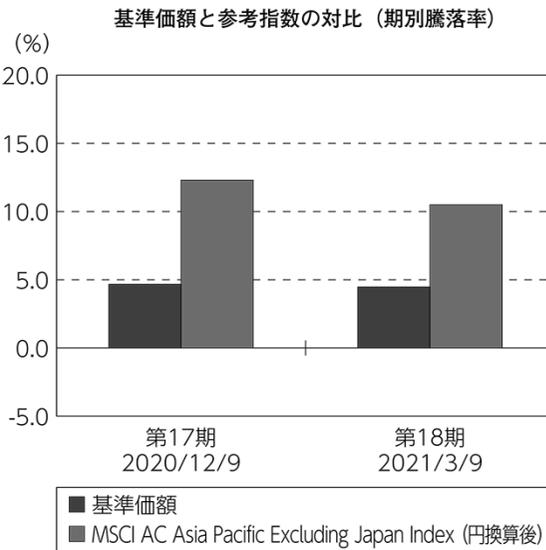
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年9月10日～2021年3月9日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を14.7%下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2020年9月10日～2021年3月9日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第17期、第18期につきましては、ともに1万口当たり90円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期	第18期
	2020年9月10日～ 2020年12月9日	2020年12月10日～ 2021年3月9日
当期分配金	90	90
（対基準価額比率）	0.882%	0.852%
当期の収益	87	86
当期の収益以外	2	3
翌期繰越分配対象額	1,902	1,899

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まっていることや、世界的に低金利環境が長期にわたって続くと予想されていることから、引き続き堅調に推移すると考えます。中長期的な視点から見ても、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場が魅力的な資産クラスであるとの考えに変化はなく、同地域の人口増加と都市化の進展等に支えられ、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は成長を続けると考えます。

### （運用方針）

#### <インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

#### ○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月10日～2021年3月9日）

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0.542	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

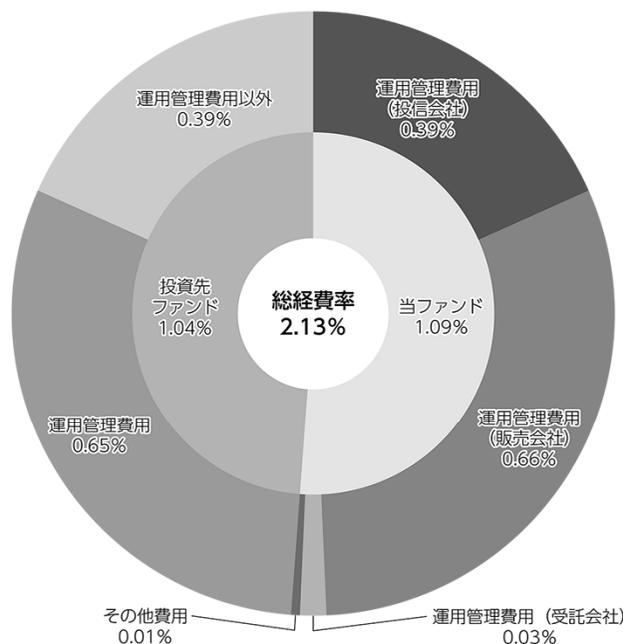
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2020年9月10日～2021年3月9日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘		柄		第17期～第18期							
				買		付		売		付	
				口	数	金	額	口	数	金	額
国内	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）		口		千円		口		千円		
			—		—		13,667,541		14,000		

（注）金額は受渡金。

（注）単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2020年9月10日～2021年3月9日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2021年3月9日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第16期末		第18期末		
				口	数	口	数	評価額
			口		口		千円	%
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）		375,544,570		361,877,029		381,744	98.6
	合		375,544,570		361,877,029		381,744	98.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘		柄		第16期末		第18期末	
				口	数	口	数
			千口		千口		千円
	日本マネー・マザーファンド		2,035		2,035		2,069

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年3月9日現在）

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 381,744	% 97.5
日本マネー・マザーファンド	2,069	0.5
コール・ローン等、その他	7,543	2.0
投資信託財産総額	391,356	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末
	2020年12月9日現在	2021年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	386,967,472	391,356,451
コール・ローン等	9,637,484	7,542,724
投資信託受益証券(評価額)	375,259,931	381,744,077
日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,070,057	2,069,650
(B) 負債	4,421,426	4,361,448
未払収益分配金	3,404,627	3,325,318
未払信託報酬	1,004,477	1,023,563
未払利息	7	2
その他未払費用	12,315	12,565
(C) 純資産総額(A-B)	382,546,046	386,995,003
元本	378,291,986	369,479,819
次期繰越損益金	4,254,060	17,515,184
(D) 受益権総口数	378,291,986口	369,479,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,112円	10,474円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第17期1.0112円、第18期1.0474円です。

（注）当ファンドの第17期首元本額は383,593,712円、第17～18期中追加設定元本額は2,583,181円、第17～18期中一部解約元本額は16,697,074円です。

○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2020年9月10日～ 2020年12月9日	2020年12月10日～ 2021年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	3,489,812	3,377,528
受取配当金	3,490,184	3,377,723
受取利息	22	12
支払利息	△ 394	△ 207
(B) 有価証券売買損益	14,836,789	14,322,652
売買益	15,016,178	14,483,614
売買損	△ 179,389	△ 160,962
(C) 信託報酬等	△ 1,016,798	△ 1,036,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,309,803	16,664,009
(E) 前期繰越損益金	△48,116,737	△33,373,415
(F) 追加信託差損益金	38,465,621	37,549,908
(配当等相当額)	( 46,131,026)	( 45,071,678)
(売買損益相当額)	(△ 7,665,405)	(△ 7,521,770)
(G) 計(D+E+F)	7,658,687	20,840,502
(H) 収益分配金	△ 3,404,627	△ 3,325,318
次期繰越損益金(G+H)	4,254,060	17,515,184
追加信託差損益金	38,465,621	37,549,908
(配当等相当額)	( 46,131,028)	( 45,071,678)
(売買損益相当額)	(△ 7,665,407)	(△ 7,521,770)
分配準備積立金	25,831,767	25,093,971
繰越損益金	△60,043,328	△45,128,695

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,299,656円	3,183,464円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	46,131,028円	45,071,678円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	25,936,738円	25,235,825円
分配対象収益(a+b+c+d)	75,367,422円	73,490,967円
分配対象収益(1万口当たり)	1,992円	1,989円
分配金額	3,404,627円	3,325,318円
分配金額(1万口当たり)	90円	90円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期
1 万円当たり分配金（税引前）	90円	90円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年3月9日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(437,231千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第18期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 380,000 (380,000)	千円 382,004 (382,004)	% 85.9 (85.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 85.9 (85.9)	
合 計	380,000 (380,000)	382,004 (382,004)	85.9 (85.9)	— (—)	— (—)	— (—)	85.9 (85.9)	

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第18期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,134	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	160,622	2021/6/30
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	50,000	50,385	2021/11/30
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	100,000	100,862	2022/1/31
合 計		380,000	382,004	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

## 運用報告書（全体版）

第47期	決算日	2020年9月2日
第48期	決算日	2020年10月2日
第49期	決算日	2020年11月2日
第50期	決算日	2020年12月2日
第51期	決算日	2021年1月4日
第52期	決算日	2021年2月2日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2021年2月2日に第52期の決算を行いましたので、第47期、第48期、第49期、第50期、第51期、第52期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.leggmason.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで		
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。		
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。		
当報告書に関するお問い合わせ先： レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>お問い合わせ窓口</td> </tr> </table> 電話番号：03-5219-5947			お問い合わせ窓口
お問い合わせ窓口			

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	期 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
23期(2018年9月3日)	10,977	78	△ 1.8	56.1	39.9	324	
24期(2018年10月2日)	11,123	48	1.8	58.1	39.8	311	
25期(2018年11月2日)	10,625	22	△ 4.3	57.4	40.4	287	
26期(2018年12月3日)	11,071	37	4.5	56.2	40.9	305	
27期(2019年1月4日)	10,426	0	△ 5.8	56.7	40.4	288	
28期(2019年2月4日)	11,164	29	7.4	55.2	40.7	349	
29期(2019年3月4日)	11,483	72	3.5	57.8	39.8	353	
30期(2019年4月2日)	11,825	49	3.4	56.3	38.4	362	
31期(2019年5月7日)	11,522	25	△ 2.4	55.4	41.6	346	
32期(2019年6月3日)	11,388	33	△ 0.9	54.6	42.5	343	
33期(2019年7月2日)	11,910	30	4.8	50.9	45.0	333	
34期(2019年8月2日)	11,609	41	△ 2.2	50.3	46.6	320	
35期(2019年9月2日)	11,349	81	△ 1.5	51.6	45.6	298	
36期(2019年10月2日)	11,576	68	2.6	52.1	43.5	320	
37期(2019年11月5日)	12,037	0	4.0	49.2	43.9	320	
38期(2019年12月2日)	11,962	24	△ 0.4	49.6	45.6	341	
39期(2020年1月6日)	11,832	16	△ 1.0	48.9	44.3	401	
40期(2020年2月3日)	11,675	29	△ 1.1	49.7	44.4	432	
41期(2020年3月2日)	10,784	76	△ 7.0	48.9	47.1	410	
42期(2020年4月2日)	8,512	50	△20.6	54.1	42.8	332	
43期(2020年5月7日)	9,050	0	6.3	57.7	38.9	353	
44期(2020年6月2日)	9,743	11	7.8	57.8	39.3	380	
45期(2020年7月2日)	9,720	35	0.1	55.7	41.4	383	
46期(2020年8月3日)	9,589	24	△ 1.1	57.2	40.3	377	
47期(2020年9月2日)	9,743	55	2.2	57.2	39.2	371	
48期(2020年10月2日)	9,575	47	△ 1.2	56.0	40.7	359	
49期(2020年11月2日)	9,187	13	△ 3.9	57.8	40.0	345	
50期(2020年12月2日)	10,131	34	10.6	55.8	42.2	374	
51期(2021年1月4日)	10,206	14	0.9	53.1	41.5	377	
52期(2021年2月2日)	10,166	24	△ 0.2	54.9	41.9	372	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			円	%		
第47期	(期 首) 2020年8月3日	9,589	—	—	57.2	40.3
	8月末	9,747	1.6	—	56.7	38.6
	(期 末) 2020年9月2日	9,798	2.2	—	57.2	39.2
第48期	(期 首) 2020年9月2日	9,743	—	—	57.2	39.2
	9月末	9,657	△ 0.9	—	56.1	40.4
	(期 末) 2020年10月2日	9,622	△ 1.2	—	56.0	40.7
第49期	(期 首) 2020年10月2日	9,575	—	—	56.0	40.7
	10月末	9,259	△ 3.3	—	57.6	40.2
	(期 末) 2020年11月2日	9,200	△ 3.9	—	57.8	40.0
第50期	(期 首) 2020年11月2日	9,187	—	—	57.8	40.0
	11月末	10,126	10.2	—	55.4	42.4
	(期 末) 2020年12月2日	10,165	10.6	—	55.8	42.2
第51期	(期 首) 2020年12月2日	10,131	—	—	55.8	42.2
	12月末	10,297	1.6	—	53.8	42.1
	(期 末) 2021年1月4日	10,220	0.9	—	53.1	41.5
第52期	(期 首) 2021年1月4日	10,206	—	—	53.1	41.5
	1月末	10,208	0.0	—	55.3	42.7
	(期 末) 2021年2月2日	10,190	△ 0.2	—	54.9	41.9

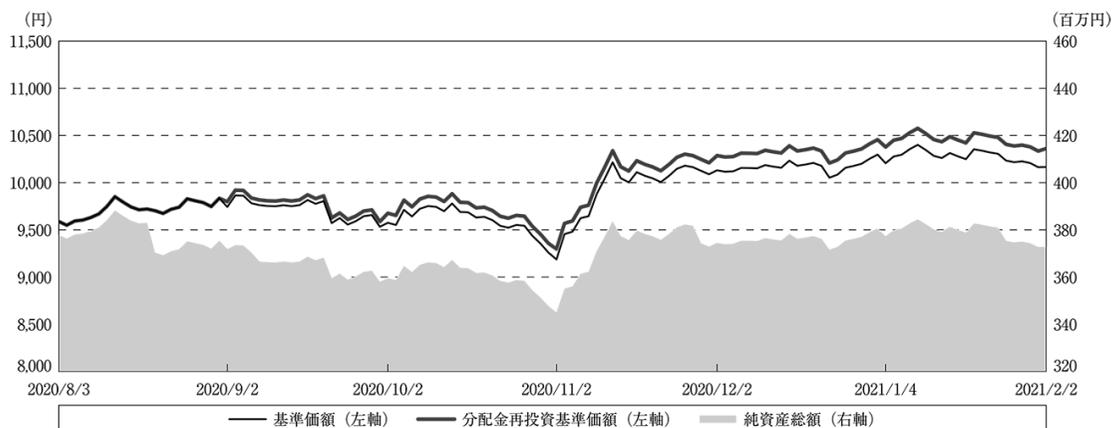
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年8月4日～2021年2月2日)



第47期首：9,589円

第52期末：10,166円（既払分配金(税込み)：187円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年8月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因、為替要因ともにプラスとなりました。

## 投資環境

(2020年8月4日～2021年2月2日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が根強い中、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。しかしその後は、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、経済活動を制限する動きが一部で再開されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しました。

期の半ばは、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、行動制限による世界景気への影響が懸念されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上値の重い展開となる場面が見られました。しかしその後は、新型コロナウイルスのワクチンが早期に普及し、経済の正常化が進むとの見方が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。

期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が根強いことなどを背景に、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。しかし、当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの変異株が確認され、各国の経済活動が再び停滞するとの懸念が広がったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は伸び悩みとなりました。

国別では、多くの国で株価が上昇し、特にインド、香港などで株価が大きく上昇しました。

為替市場では、アジア・オセアニア通貨は対円で概ね上昇し、特にニュージーランドドル、豪ドルなどが上昇しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月4日～2021年2月2日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

## 分配金

(2020年8月4日～2021年2月2日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2020年8月4日～ 2020年9月2日	2020年9月3日～ 2020年10月2日	2020年10月3日～ 2020年11月2日	2020年11月3日～ 2020年12月2日	2020年12月3日～ 2021年1月4日	2021年1月5日～ 2021年2月2日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.561%	47 0.488%	13 0.141%	34 0.334%	14 0.137%	24 0.236%
当期の収益	55	41	6	34	14	—
当期の収益以外	—	5	6	—	—	24
翌期繰越分配対象額	2,314	2,309	2,302	2,310	2,343	2,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2020年8月4日～2021年2月2日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.331	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.306)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.197	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.155)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.017)	配当に係る税金の支払い
合 計	57	0.571	
作成期間の平均基準価額は、9,882円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月4日～2021年2月2日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 30,006	千円 35,419

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年8月4日～2021年2月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第52期	
		LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	288,810千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	644,903千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月4日～2021年2月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年8月4日～2021年2月2日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月4日～2021年2月2日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年2月2日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	柄	第46期末		第52期末		
		口	数	口	数	評価額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド			千口		千口	千円
			332,418		302,411	373,902

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月2日現在)

項目	第52期末	
	評価額	比率
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千円 373,902	% 100.0
投資信託財産総額	373,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（1,151,306千円）の投資信託財産総額（1,157,797千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=104.89円、1オーストラリアドル=79.99円、1ニュージーランドドル=74.99円、1香港ドル=13.53円、1シンガポールドル=78.72円、1マレーシアリンギット=25.90円、1タイバーツ=3.50円、1フィリピンペソ=2.18円、1中国元=16.22円、1インドルピー=1.44円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2020年9月2日現在	2020年10月2日現在	2020年11月2日現在	2020年12月2日現在	2021年1月4日現在	2021年2月2日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	374,191,879	361,553,076	345,714,474	375,954,450	378,023,845	373,902,015
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド(附随)	374,191,879	361,553,076	345,714,474	375,954,450	378,023,845	373,902,015
(B) 負債	2,319,625	1,978,807	705,390	1,473,528	758,926	1,094,339
未払収益分配金	2,099,298	1,765,059	488,207	1,256,780	517,497	880,153
未払信託報酬	204,824	198,621	201,832	201,773	224,631	199,144
その他未払費用	15,503	15,127	15,351	14,975	16,798	15,042
(C) 純資産総額(A-B)	371,872,254	359,574,269	345,009,084	374,480,922	377,264,919	372,807,676
元本	381,690,561	375,544,570	375,544,570	369,641,382	369,641,382	366,730,456
次期繰越損益金	△ 9,818,307	△ 15,970,301	△ 30,535,486	4,839,540	7,623,537	6,077,220
(D) 受益権総口数	381,690,561口	375,544,570口	375,544,570口	369,641,382口	369,641,382口	366,730,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,743円	9,575円	9,187円	10,131円	10,206円	10,166円

&lt;注記事項&gt;

元本の状況

当作成期首元本額

394,034,970円

当作成期中追加設定元本額

0円

当作成期中一部解約元本額

27,304,514円

## ○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2020年8月4日～ 2020年9月2日	2020年9月3日～ 2020年10月2日	2020年10月3日～ 2020年11月2日	2020年11月3日～ 2020年12月2日	2020年12月3日～ 2021年1月4日	2021年1月5日～ 2021年2月2日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	8,188,644	△ 4,331,285	△ 13,859,795	36,368,578	3,542,923	△ 391,941
売買益	8,351,608	12,230	1	36,945,366	3,542,923	30,232
売買損	△ 162,964	△ 4,343,515	△ 13,859,796	△ 576,788	—	△ 422,173
(B) 信託報酬等	△ 220,327	△ 213,748	△ 217,183	△ 216,748	△ 241,429	△ 214,186
(C) 当期損益金(A+B)	7,968,317	△ 4,545,033	△ 14,076,978	36,151,830	3,301,494	△ 606,127
(D) 前期繰越損益金	△45,901,710	△39,388,073	△ 45,698,165	△59,316,094	△24,421,044	△21,466,655
(E) 追加信託差損益金	30,214,384	29,727,864	29,727,864	29,260,584	29,260,584	29,030,155
(配当等相当額)	( 45,029,661)	( 44,304,581)	( 44,304,581)	( 43,608,175)	( 43,608,175)	( 43,264,758)
(売買損益相当額)	(△14,815,277)	(△14,576,717)	(△ 14,576,717)	(△14,347,591)	(△14,347,591)	(△14,234,603)
(F) 計(C+D+E)	△ 7,719,009	△14,205,242	△ 30,047,279	6,096,320	8,141,034	6,957,373
(G) 収益分配金	△ 2,099,298	△ 1,765,059	△ 488,207	△ 1,256,780	△ 517,497	△ 880,153
次期繰越損益金(F+G)	△ 9,818,307	△15,970,301	△ 30,535,486	4,839,540	7,623,537	6,077,220
追加信託差損益金	30,214,384	29,727,864	29,727,864	29,260,584	29,260,584	29,030,155
(配当等相当額)	( 45,029,661)	( 44,304,581)	( 44,304,581)	( 43,608,175)	( 43,608,175)	( 43,264,758)
(売買損益相当額)	(△14,815,277)	(△14,576,717)	(△ 14,576,717)	(△14,347,591)	(△14,347,591)	(△14,234,603)
分配準備積立金	43,326,796	42,427,419	42,172,478	41,813,100	43,004,967	41,786,147
繰越損益金	△83,359,487	△88,125,584	△102,435,828	△66,234,144	△64,642,014	△64,739,082

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,556,467	1,563,342	233,266	1,560,295	1,709,364	0
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	45,029,661	44,304,581	44,304,581	43,608,175	43,608,175	43,264,758
(D) 分配準備積立金	42,869,627	42,629,136	42,427,419	41,509,585	41,813,100	42,666,300
分配対象収益額(A+B+C+D)	90,455,755	88,497,059	86,965,266	86,678,055	87,130,639	85,931,058
(1万円当たり収益分配対象額)	( 2,369)	( 2,356)	( 2,315)	( 2,344)	( 2,357)	( 2,343)
収 益 分 配 金	2,099,298	1,765,059	488,207	1,256,780	517,497	880,153
(1万円当たり収益分配金)	( 55)	( 47)	( 13)	( 34)	( 14)	( 24)

## ○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1万口当たり分配金（税込み）	55円	47円	13円	34円	14円	24円

## ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

## ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

## ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年2月2日現在）

## &lt; LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド &gt;

下記は、LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド全体(929,426千口)の内容です。

## 外国株式

銘	柄	第46期末		第52期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		380	204	271	21,688	運輸
APA GROUP		792	606	588	47,045	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		1,963	1,447	312	25,003	公益事業
AURIZON HOLDINGS LTD		1,209	1,328	495	39,622	運輸
AUSNET SERVICES		4,351	3,286	575	46,001	公益事業
AGL ENERGY LTD		174	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	8,872	6,872	2,242	179,361	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 15.6% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD		532	338	286	21,469	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD		3,366	2,849	366	27,461	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	3,899	3,188	652	48,930	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.3% >	
(香港)				千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD		580	475	3,439	46,529	公益事業
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT		—	3,960	2,063	27,914	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		3,220	2,940	4,051	54,814	公益事業
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		260	460	1,911	25,859	不動産
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		1,315	780	599	8,105	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,375	8,615	12,063	163,223	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 14.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST		2,110	2,077	311	24,525	不動産
NETLINK NBN TRUST		2,594	2,487	237	18,696	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,704	4,564	549	43,221	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.8% >	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
PETRONAS GAS BHD		1,091	744	1,193	30,908	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD		1,390	1,524	655	16,972	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	2,481	2,268	1,848	47,881	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.2% >	
(タイ)				千タイバーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F		10,242	9,116	11,760	41,163	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	10,242	9,116	11,760	41,163	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.6% >	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY		691	454	12,575	27,413	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	691	454	12,575	27,413	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	
(インド)				千インドルピー		
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		1,239	1,499	28,322	40,784	公益事業

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	第46期末		第52期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) NHPC LTD	百株 8,794	百株 11,007	千インドルピー 26,086	千円 37,564	公益事業	
小計	株数・金額 10,033	株数 12,506	54,409	78,349		
銘柄数<比率>	2	2	—	<6.8%>		
合計	株数・金額 46,300	47,585	—	629,543		
銘柄数<比率>	20	20	—	<54.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第46期末		第52期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,876	1,558	562	44,996	3.9	
GPT GROUP	553	540	231	18,509	1.6	
STOCKLAND	692	377	170	13,605	1.2	
DEXUS	316	243	216	17,334	1.5	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	1,698	1,458	347	27,761	2.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	545	252	20,230	1.8	
WAYPOINT REIT LTD	1,044	526	136	10,903	0.9	
SCENTRE GROUP	950	1,061	285	22,845	2.0	
VICINITY CENTRES	1,290	2,790	422	33,821	2.9	
小計	口数・金額 8,422	9,102	2,625	210,010		
銘柄数<比率>	8	9	—	<18.3%>		
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	558	505	3,431	46,427	4.0	
FORTUNE REIT	4,320	3,750	2,625	35,516	3.1	
小計	口数・金額 4,878	4,255	6,056	81,944		
銘柄数<比率>	2	2	—	<7.1%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,914	3,431	727	57,259	5.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,638	—	—	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	651	539	139	10,946	1.0	
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	2,585	1,267	361	28,425	2.5	
KEPPEL DC REIT	1,134	780	232	18,309	1.6	
小計	口数・金額 7,922	6,017	1,460	114,940		
銘柄数<比率>	5	4	—	<10.0%>		
(中国)			千中国元			
HUI XIAN REIT	9,810	9,780	1,691	27,443	2.4	
小計	口数・金額 9,810	9,780	1,691	27,443		
銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>		
(インド)			千インドルピー			
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	988	900	31,466	45,312	3.9	
小計	口数・金額 988	900	31,466	45,312		
銘柄数<比率>	1	1	—	<3.9%>		
合計	口数・金額 32,021	30,054	—	479,650		
銘柄数<比率>	17	17	—	<41.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第4期 決算日 2020年8月3日

(計算期間：2019年8月3日～2020年8月3日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000		—	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687		16.9	49.9	45.6	618
2期(2018年8月2日)	12,189		4.3	56.3	40.9	6,439
3期(2019年8月2日)	13,182		8.1	50.1	46.4	2,001
4期(2020年8月3日)	11,402		△13.5	57.1	40.2	1,220

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

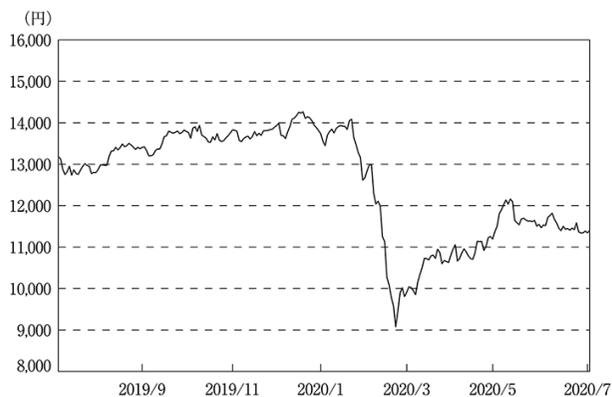
年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2019年8月2日	13,182		—	50.1	46.4
8月末	12,980		△ 1.5	51.9	44.8
9月末	13,406		1.7	51.8	43.4
10月末	13,766		4.4	51.0	46.0
11月末	13,829		4.9	49.5	45.4
12月末	13,983		6.1	48.9	44.2
2020年1月末	13,733		4.2	49.6	44.3
2月末	13,160		△ 0.2	48.4	46.9
3月末	9,911		△24.8	54.6	41.7
4月末	10,951		△16.9	59.6	39.1
5月末	11,194		△15.1	58.0	39.1
6月末	11,470		△13.0	55.7	41.2
7月末	11,343		△14.0	57.2	40.1
(期末)					
2020年8月3日	11,402		△13.5	57.1	40.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年8月3日～2020年8月3日)



## ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。  
株式要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

## 投資環境

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、乱高下する展開となりました。

期の前半は、米中の貿易摩擦が激化することの懸念が強まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落して始まりました。しかしその後は、米中の貿易協議が進展することの期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇に転じました。

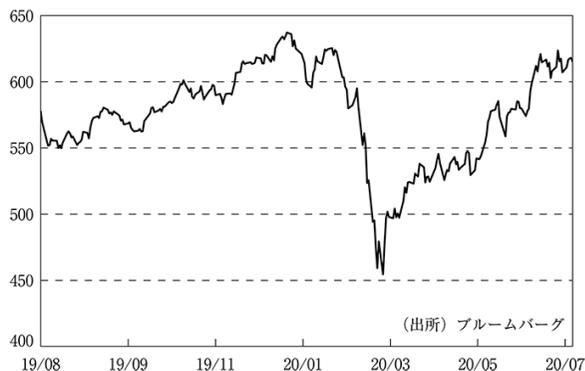
期の半ばは、米中が貿易協議の「第1段階」で合意し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞が世界的に長期化する可能性が意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は大きく下落しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、経済活動が早期に再開されるとの期待が広がったことから、過度のリスク回避姿勢が和らぐ中、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。その後も、世界各国の間で経済活動の再開が段階的に進む中、グローバル経済の回復期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。

国別では、ニュージーランドなどで株価が上昇する一方、フィリピン、シンガポール、タイなどでは株価が大きく下落しました。

為替市場では、豪ドル、フィリピンペソが対円で上昇する一方、インドルピー、マレーシアリングットなどが下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月 3 日～2020年 8 月 3 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (4) (3)	% 0.055 (0.033) (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (8) (3)	0.085 (0.061) (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	40 (40)	0.323 (0.323)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	58	0.463	
期中の平均基準価額は、12,477円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月3日～2020年8月3日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 5,282	千オーストラリアドル 1,785	百株 3,339	千オーストラリアドル 2,553
	ニュージーランド	4,138	千ニュージーランドドル 825	5,243	千ニュージーランドドル 2,194
	香港	3,860	千香港ドル 7,287	8,745	千香港ドル 10,325
	シンガポール	3,197	千シンガポールドル 333	1,783	千シンガポールドル 246
	マレーシア	2,237	千マレーシアリンギット 2,419	3,353	千マレーシアリンギット 1,597
国	タイ	9,608 ( 470)	千タイバーツ 16,511 ( 748)	4,263	千タイバーツ 6,926
	フィリピン	1,438	千フィリピンペソ 18,045	5,813	千フィリピンペソ 23,140
	インド	8,880	千インドルピー 40,662	17,080	千インドルピー 72,788

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	1,614	364	5,219	962
	GPT GROUP	37	22	256	130
	SCENTRE GROUP	1,060	412	2,810	651
	STOCKLAND	279	136	1,454	592
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	480	114	821	205
	CHARTER HALL RETAIL REIT	2,060	800	183	58
	DEXUS	333	312	17	16
	WAYPOINT REIT LTD	1,044	282	—	—
	小 計	6,911	2,445	10,763	2,616
ニュージーランド			千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	988	213
小 計	—	—	988	213	
香港			千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	2,260	1,867	3,220	2,797
	LINK REIT	420	2,883	167	1,375
小 計	2,680	4,750	3,387	4,172	
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	775	218
	CAPITALAND MALL TRUST	1,429	347	4,232	1,048
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	622	140	3,162	813
	SPH REIT	—	—	3,657	325
	KEPPEL DC REIT	475	101	2,581	568
	KEPPEL DC REIT RTS19	( 262)	( 76)	—	—
		( 9)	(△ 30)	( 9)	( 1)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	454	79	424	76
	小 計	2,980	669	14,831	3,050
	( 272)	( 46)	( 9)	( 1)	
マレーシア			千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,307	253	6,951	1,221
	PAVILION REAL ESTATE INVEST	—	—	3,260	564
小 計	1,307	253	10,211	1,786	
中国			千中国元		千中国元
	HUI XIAN REIT	2,620	643	7,650	2,314
小 計	2,620	643	7,650	2,314	
インド			千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	328	11,913	476	18,555
				( —)	( 1,459)
小 計	328	11,913	476	18,555	
			( —)	( 1,459)	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年8月3日～2020年8月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,249,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	785,590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月3日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年8月3日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	869	380	524	39,720	運輸	
APA GROUP	489	792	871	65,978	公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	1,963	443	33,583	公益事業	
SYDNEY AIRPORT	647	—	—	—	運輸	
AURIZON HOLDINGS LTD	1,294	1,209	538	40,713	運輸	
AUSNET SERVICES	3,218	4,351	774	58,616	公益事業	
AGL ENERGY LTD	409	174	290	21,987	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,928	8,872	3,443	260,599	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 21.4% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
CONTACT ENERGY LTD	1,138	532	311	21,884	公益事業	
MERCURY NZ LTD	671	—	—	—	公益事業	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	171	—	—	—	運輸	
GENESIS ENERGY LTD	1,082	—	—	—	公益事業	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,518	3,366	360	25,326	不動産	
MERIDIAN ENERGY LTD	420	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,004	3,899	671	47,211	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	2	—	< 3.9% >	
(香港)			千香港ドル			
CLP HOLDINGS LTD	490	580	4,257	58,281	公益事業	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,740	—	—	—	運輸	
MTR CORP	230	—	—	—	運輸	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	4,780	—	—	—	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,540	3,220	4,031	55,190	公益事業	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	480	260	712	9,752	不動産	
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	—	1,315	1,054	14,437	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,260	5,375	10,055	137,662	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	< 11.3% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS INDIA TRUST	3,290	2,110	295	22,790	不動産	
NETLINK NBN TRUST	—	2,594	249	19,212	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,290	4,704	544	42,002	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.4% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	823	—	—	—	運輸	
PETRONAS GAS BHD	—	1,091	1,832	45,876	公益事業	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	2,774	1,390	546	13,673	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,597	2,481	2,379	59,550	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.9% >	
(タイ)			千タイバーツ			
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F	4,427	10,242	15,466	52,587	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,427	10,242	15,466	52,587	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.3% >	

L・M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
ABOITIZ POWER CORP	4,713	—	—	—	—	公益事業
MANILA ELECTRIC COMPANY	353	691	18,327	39,587	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,066	691	18,327	39,587	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 3.2% >	
(インド)				千インドルピー		
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	1,239	22,102	31,606	—	公益事業
NHPC LTD	16,556	8,794	17,852	25,528	—	公益事業
BHARTI INFRA TEL LTD	1,676	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	18,233	10,033	39,954	57,134	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	56,806	46,300	—	696,334	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	20	—	< 57.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	1,876	596	45,165	3.7
GPT GROUP	772	553	214	214	16,247	1.3
STOCKLAND	1,867	692	220	220	16,714	1.4
DEXUS	—	316	—	268	20,350	1.7
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,038	1,698	366	366	27,760	2.3
WAYPOINT REIT LTD	—	1,044	264	264	19,991	1.6
SCENTRE GROUP	2,701	950	193	193	14,673	1.2
VICINITY CENTRES	4,895	1,290	168	168	12,743	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	12,275	8,422	2,294	173,646	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	8	—	< 14.2% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	988	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	988	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	305	558	3,356	45,948	—	3.8
FORTUNE REIT	5,280	4,320	2,916	39,920	—	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	5,585	4,878	6,272	85,868	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 7.0% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	4,717	1,914	361	27,908	—	2.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,608	1,638	263	20,348	—	1.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,426	651	154	11,953	—	1.0
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	5,125	2,585	842	65,015	—	5.3
SPH REIT	3,657	—	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	2,978	1,134	338	26,082	—	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	19,511	7,922	1,961	151,308	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 12.4% >	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	3,260	—	—	—	—	—
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	5,644	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	8,904	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	

L M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期		比率	
		口数	評価額		
(中国) HUI XIAN REIT	百口 14,840	百口 9,810	千中国元 1,883	千円 28,667	% 2.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	14,840 1	9,810 1	1,883 -	28,667 <2.3%>
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	1,136	988	千インドルピー 35,387	50,603	4.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,136 1	988 1	35,387 -	50,603 <4.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	63,240 18	32,021 17	- -	490,094 <40.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月3日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 696,334	% 56.1
投資証券	490,094	39.5
コール・ローン等、その他	53,945	4.3
投資信託財産総額	1,240,374	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,204,932千円)の投資信託財産総額(1,240,374千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月3日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.13円、1オーストラリアドル=75.67円、1ニュージーランドドル=70.31円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.15円、1マレーシアリングギット=25.03円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.16円、1中国元=15.22円、1インドルピー=1.43円。

○特定資産の価格等の調査

(2019年8月3日~2020年8月3日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,262,085,366
コール・ローン等	30,633,163
株式(評価額)	696,334,972
投資証券(評価額)	490,094,732
未収入金	39,991,975
未収配当金	5,030,524
(B) 負債	41,906,247
未払金	41,906,222
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	1,220,179,119
元本	1,070,166,972
次期繰越損益金	150,012,147
(D) 受益権総口数	1,070,166,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,402円

&lt;注記事項&gt;

(注) 元本の状況

期首元本額	1,517,965,277円
期中追加設定元本額	262,948,604円
期中一部解約元本額	710,746,909円

(注) 期末における元本の内訳

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)	354,805,834円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	332,418,730円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)	300,245,084円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)	82,697,324円

## ○損益の状況 (2019年8月3日～2020年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,451,417
受取配当金	73,117,539
受取利息	358,723
支払利息	△ 24,845
(B) 有価証券売買損益	△278,607,768
売買益	119,286,631
売買損	△397,894,399
(C) 保管費用等	△ 4,812,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	△209,968,415
(E) 前期繰越損益金	483,088,553
(F) 追加信託差損益金	84,607,217
(G) 解約差損益金	△207,715,208
(H) 計(D+E+F+G)	150,012,147
次期繰越損益金(H)	150,012,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## 日本マネー・マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年10月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
	円	%	%	%		百万円
11期 (2016年10月11日)	10,201	0.0	51.0	—	—	752
12期 (2017年10月10日)	10,194	△0.1	72.4	—	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187	△0.1	86.0	—	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1	97.5	—	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1	88.9	—	—	429

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

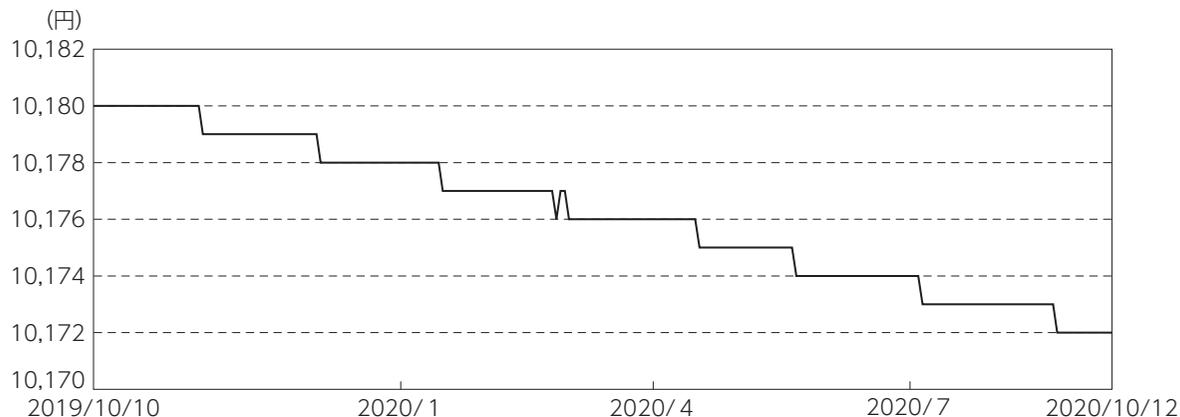
年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券率	債先物比率
(期首) 2019年10月10日	円 10,180	% —	% 97.5	% —	% —
10月末	10,180	0.0	90.1	—	—
11月末	10,179	△0.0	84.2	—	—
12月末	10,178	△0.0	93.1	—	—
2020年1月末	10,178	△0.0	75.2	—	—
2月末	10,177	△0.0	84.1	—	—
3月末	10,177	△0.0	95.6	—	—
4月末	10,176	△0.0	72.3	—	—
5月末	10,175	△0.0	72.2	—	—
6月末	10,174	△0.1	74.7	—	—
7月末	10,174	△0.1	65.5	—	—
8月末	10,173	△0.1	65.5	—	—
9月末	10,172	△0.1	88.9	—	—
(期末) 2020年10月12日	10,172	△0.1	88.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

短期金融市場では、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、米中通商協議の進展や日銀のマイナス金利の深掘り観測が後退したことにより、2020年1月上旬に-0.10%へ上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に、3月上旬にかけて、1年国債利回りは-0.2%台後半へ急低下する場面がありましたが、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、-0.1%台前半へ急上昇しました。ただ、4月以降、1年国債利回りは-0.1%台前半を中心にみ合う動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 443,561	千円 — (720,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 380,000 (380,000)	千円 382,046 (382,046)	% 88.9 (88.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.9 (88.9)
合 計	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円		
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.11	100,000	100,067		2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	50,000	50,023		2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	70,000	70,517		2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	160,000	161,436		2021/6/30
小 計			380,000	382,046		
合 計			380,000	382,046		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,046	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,740	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,786,436
コール・ローン等	46,855,126
公社債(評価額)	382,046,142
未収利息	691,196
前払費用	193,972
(B) 負債	538
未払利息	19
その他未払費用	519
(C) 純資産総額(A-B)	429,785,898
元本	422,513,077
次期繰越損益金	7,272,821
(D) 受益権総口数	422,513,077口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,172円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0172円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は668,362,483円、期中追加設定元本額は761,996円、期中一部解約元本額は246,611,402円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	2,035,255円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円

## ○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,289,828
受取利息	4,335,682
支払利息	△ 45,854
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,171
売買損	△ 4,687,171
(C) その他費用等	△ 4,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,769
(E) 前期繰越損益金	12,049,531
(F) 追加信託差損益金	13,657
(G) 解約差損益金	△ 4,388,598
(H) 計(D+E+F+G)	7,272,821
次期繰越損益金(H)	7,272,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。